

1 PLAN(目的・概要)

その他経常業務

政策名	交流・環境	25年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 関連事業担当課長	
施策名	うるおいと魅力のある港湾空間の形成	成果	コスト				
事務事業名	運動施設・緑地等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7836	
目的	対象(誰・何を)	広く一般の利用者				事業 期間	平成18年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	運動施設の管理運営により賑わいを創出し、緑地の管理運営を通じ憩いの空間を創出します。					
概要	定期的な連絡調整会議やモニタリングにより、指定管理者への指導・助言を行い、施設の良好な維持管理と高質な利用者サービスを提供します。				根拠 法令等	指定管理者による公の施設の管理に関する条例、名古屋港管理組合臨港緑地条例	
活動内容	指定管理者に対して、定例的な会議、モニタリングを通して、指導・助言を行っていきます。また、各種イベントを実施するとともに、運動施設の利用者の増加を図ります。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

コスト	単位	24年度	25年度	26年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	187,321	417,635	223,991	276,316	
人件費	千円	16,822	16,907	17,001	16,910	
合計	千円	204,143	434,542	240,992	293,226	

3 CHECK(検証)

指標名		24年度	25年度	26年度	中間目標 30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
定例の会議・モニタリング回数(回)	目標	-	-	36	36	平成26年度からモニタリング12回×3者=36回とします。	
	実績	63	63	36			
(単年度管理型)		事業進捗状況(26年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る		
利用者数(千人)	目標	-	-	357	417	全緑地の利用者数の合計(野球場6面、テニスコート8面、運動広場5面、サイクリングロード、マリンパーク利用者数、ゴルフ場利用者数の合計)、平成27年度から暫定釣り施設の利用者を6万人とします。	消費税増税に伴う景気の低迷
	実績	496	357	348			
(単年度管理型)		事業進捗状況(26年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		天候や消費税増税の影響もあり、一部施設において利用者が減少しましたが、おおむね目標を達成できました。					
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明				
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	港営の緑地を整備、運営することは、港営管理者の責務であり、本組合の関与が必要だと考えます。また、運動施設等の運営は、賑わいの創出に貢献しています。緑地は広く一般に開放しており、運動施設等についても広く一般を対象としており、ニーズに適合しています。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	緑地、運動施設とも、多くの人々に利用されており、施策達成に貢献しています。				
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>					
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	施設の維持修繕等は優先順位を定め、最小のコストで最大の効果が得られるよう努めています。				

4 ACTION(取組)

課題	27年度以降の取組
天候や消費税増税に伴う景気の低迷の影響で利用者数に影響があったことから、取り組みを強化する必要があります。	モニタリング等を強化し、施設の良好な維持管理と高質な利用者サービスを提供に努めるよう指定管理者への指導・助言を行います。